

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券・・・・・・・・原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組制作費・・・・・・・・個別法に基づく低価法

印刷教材等・・・・・・・・先入先出法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、特定の減価償却資産(放送大学学園会計基準第42)の減価償却相当額については、抛出席余金の控除項目である損益外減価償却累計額として表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務については、簡便法を用いて計上しております。

(3) 学生数等減少準備引当金

放送大学学園に関する省令第3条(平成15年文部科学省令第39号)の規定に基づき、将来の学生数等の減少に備えて、計上しております。

5. 授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

6. 業務実施コスト計算書における機会費用等の計上方法

(1) 引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しております。

(2) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算は、近隣または類似の賃貸料等を参考に計算しております。

(3) 政府抛出席等に係る機会費用の計算は、当期首残高19,407,527,266円と当期末残高23,010,170,071円を加えて2で除したものに一定の利率(決算日における10年もの国債の利回り1.395%)を乗じて算定しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,995,154,348 円
定期預金	<u>△ 100,000,000 円</u>
(差引) 資金残高	1,895,154,348 円

(その他の注記事項)

「独立行政法人に係る改革を推進するための文部科学省関係法律の整備等に関する法律(平成21年3月31日法律第18号)」附則第2条の規定により、法律の施行時(平成21年4月1日)において独立行政法人メディア教育開発センターは解散し、国が承継する資産を除き、その一切の権利及び義務を当放送大学学園が承継しており、権利及び義務の差額の3,949,586,298円は政府拠出金として処理しております。

なお、承継した権利及び義務の内容は以下のとおりです。

(単位:円)

権利(資産)		義務(負債)	
土地	2,131,000,000	資産見返補助金等	731,236,625
建物	1,958,776,008	資産見返寄附金	11,242,525
構築物	42,279,843	長期リース債務	12,716,341
工具、器具及び備品	587,201,752	預り寄附金	16,528,880
車両運搬具	3,331,387	預り金	11,753,484
電話加入権	184,000	未払金	205,294,498
ソフトウェア	7,139,068	未払費用	14,847,417
現金及び預金	475,092,440	未払消費税	1,381,000
未収入金	20,922,586	未払国庫納付金	256,533,168
未収収益	27,105	短期リース債務	<u>14,914,368</u>
立替金	<u>80,415</u>		1,276,448,306
	5,226,034,604		

ただし、工具、器具及び備品のうち227,214,955円は、資産承継後に機械及び装置に振り替えております。

また、独立行政法人メディア教育開発センター解散時の積立金(利益剰余金)256,533,168円は、国庫に納付しております。